

ピムコ・グローバル債券ファンド

(為替ヘッジあり) 新聞掲載名:ピムコ債あり

[ファンドの概要]

設定日 : 2012年4月6日

償還日 : 2022年7月15日

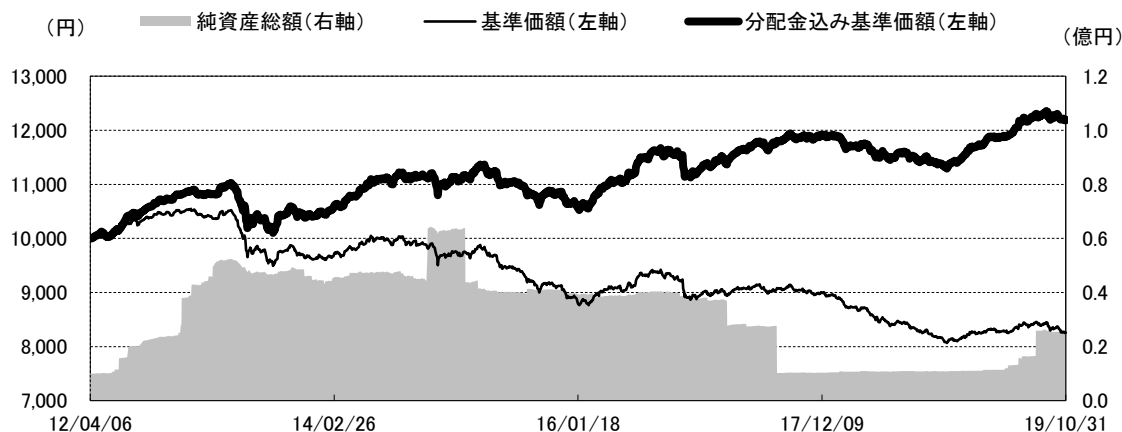
決算日 : 毎月17日 (休業日の場合は翌営業日)

収益分配 : 決算日毎



※このレポートでは基準価額を1万円当たりで表示しています。
 ※当レポートのグラフ、数値などは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

< 基準価額と純資産総額の推移 >



※基準価額は、信託報酬 (後述の「手数料等の概要」参照) 控除後の値です。
 ※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金 (税引前) を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

< 基準価額の騰落率 >

基準価額 : 8,256円
 純資産総額 : 0.24億円

1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
-0.53%	-0.38%	2.81%	7.08%	5.83%	21.89%

※基準価額の騰落率は、分配金 (税引前) を再投資し計算しています。

< 分配金実績 (税引前・1万円当たり) >

設定来合計	直近12期計	18-11-19	18-12-17	19-1-17	19-2-18	19-3-18
3,600円	480円	40円	40円	40円	40円	40円
19-4-17	19-5-17	19-6-17	19-7-17	19-8-19	19-9-17	19-10-17
40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円

< 資産構成比 >

PIMCO グローバル債券 ストラテジーファンドJ (円ヘッジ)	48.7%
PIMCO エマージング・マーケット・ ボンド・ファンド (円ヘッジ)	48.1%
現金その他	3.1%

※比率は当ファンドの純資産総額比です。

< 基準価額騰落の要因分解 (月次ベース) >

前月末基準価額	8,340円	
当月お支払いした分配金	-40円	
要因	先進国債券	-25円
	新興国債券	3円
	為替	-14円
	内ヘッジコスト/プレミアム	(-14円)
	その他	-9円
当月末基準価額	8,256円	

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

※ピムコジャパンリミテッドより提供された情報です。

投資信託は、値動きのある資産 (外貨建資産は為替変動リスクもあります。) を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ピムコ・グローバル債券ファンド（為替ヘッジあり）

先進国債券

※「PIMCO グローバル債券ストラテジーファンド」（円ヘッジ）」の内容です。
 ※ピムコジャパンリミテッドから提供された情報です。

＜主要指標＞

直接利回り	2.60%
平均格付	A+
平均デュレーション	6.64年

※利回りは信託報酬やヘッジコストなどを考慮しておりませんので、投資者の皆さまの
 実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回りを示すものでもありません。
 ※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る
 信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

＜国別構成比(国数 30カ国)＞

	国名	比率
1	米国	48.9%
2	イタリア	6.7%
3	英国	5.9%
4	スペイン	5.7%
5	デンマーク	4.1%
6	中国	3.6%
7	カナダ	2.8%
8	その他	22.3%

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。

＜通貨別構成比＞

	通貨	比率
1	日本円	102.4%
2	その他	-2.4%

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。

新興国債券

※「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド（円ヘッジ）」の内容です。
 ※ピムコジャパンリミテッドから提供された情報です。

＜主要指標＞

直接利回り	6.52%
平均格付	BBB-
平均デュレーション	7.70年

※利回りは信託報酬やヘッジコストなどを考慮しておりませんので、投資者の皆さまの
 実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回りを示すものでもありません。
 ※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る
 信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

＜国別構成比(国数 57カ国)＞

	国名	比率
1	ロシア	6.9%
2	エジプト	5.8%
3	ウクライナ	5.6%
4	メキシコ	4.4%
5	中国	4.4%
6	南アフリカ	4.0%
7	ナイジェリア	3.8%
8	その他	65.2%

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。

＜通貨別構成比＞

	通貨	比率
1	日本円	99.4%
2	その他	0.6%

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ピムコ・グローバル債券ファンド (為替ヘッジなし) 新聞掲載名:ピムコ債なし

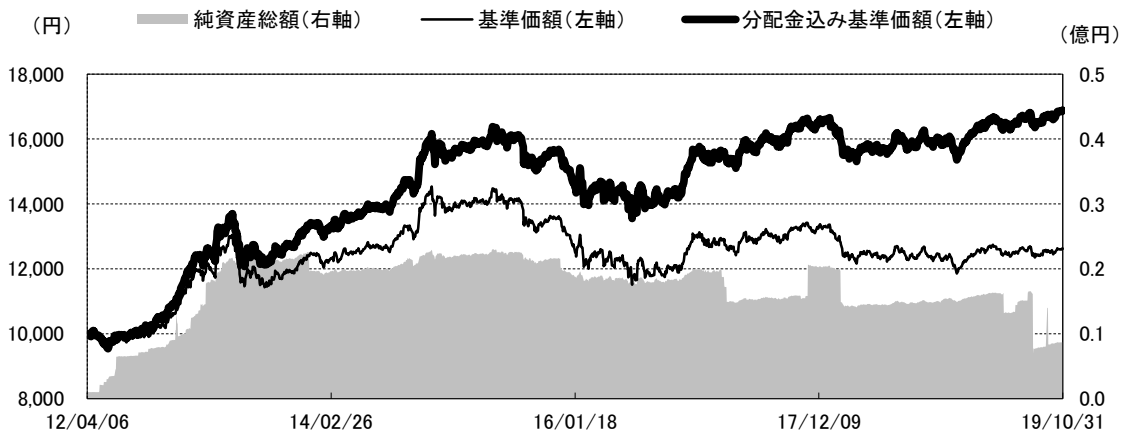


[ファンドの概要]

設定日 : 2012年4月6日 償還日 : 2022年7月15日
 決算日 : 毎月17日 (休業日の場合は翌営業日) 収益分配 : 決算日毎

※このレポートでは基準価額を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポートのグラフ、数値などは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。

<基準価額と純資産総額の推移>



※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。
 ※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

<基準価額の騰落率>

基準価額 : 12,626円
 純資産総額 : 0.08億円

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
0.69%	0.67%	2.08%	6.30%	16.78%	68.88%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<分配金実績(税引前・1万口当たり)>

設定来合計	直近12期計	18・11・19	18・12・17	19・1・17	19・2・18	19・3・18
3,600円	480円	40円	40円	40円	40円	40円
19・4・17	19・5・17	19・6・17	19・7・17	19・8・19	19・9・17	19・10・17
40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円

<資産構成比>

PIMCO グローバル債券 ストラテジーファンドJ(JPY)	45.7%
PIMCO エマージング・マーケット・ ボンド・ファンド	45.5%
現金その他	8.8%

※比率は当ファンドの純資産総額比です。

<基準価額騰落の要因分解(月次ベース)>

前月末基準価額	12,579円
当月お支払いした分配金	-40円
要因	
先進国債券	-38円
新興国債券	5円
為替	139円
内米ドル	(64円)
内ユーロ	(37円)
内その他	(38円)
その他	-19円
当月末基準価額	12,626円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。
 ※ピムコジャパンリミテッドより提供された情報です。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ピムコ・グローバル債券ファンド（為替ヘッジなし）

先進国債券

※「PIMCO グローバル債券ストラテジーファンドJ（JPY）」の内容です。
 ※ピムコジャパンリミテッドから提供された情報です。

＜主要指標＞

直接利回り	2.60%
平均格付	A+
平均デュレーション	6.64年

※利回りは信託報酬などを考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回りを示すものでもありません。
 ※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

＜国別構成比(国数 30カ国)＞

	国名	比率
1	米国	48.9%
2	イタリア	6.7%
3	英国	5.9%
4	スペイン	5.7%
5	デンマーク	4.1%
6	中国	3.6%
7	カナダ	2.8%
8	その他	22.3%

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。

＜通貨別上位5通貨(通貨数 30通貨)＞

	通貨	比率
1	米ドル	49.7%
2	ユーロ	25.4%
3	イギリスポンド	8.1%
4	カナダドル	3.1%
5	中国元	2.8%

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。

新興国債券

※「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド」の内容です。
 ※ピムコジャパンリミテッドから提供された情報です。

＜主要指標＞

直接利回り	6.52%
平均格付	BBB-
平均デュレーション	7.70年

※利回りは信託報酬などを考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回りを示すものでもありません。
 ※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

＜国別構成比(国数 57カ国)＞

	国名	比率
1	ロシア	6.9%
2	エジプト	5.8%
3	ウクライナ	5.6%
4	メキシコ	4.4%
5	中国	4.4%
6	南アフリカ	4.0%
7	ナイジェリア	3.8%
8	その他	65.2%

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。

＜通貨別上位5通貨(通貨数 23通貨)＞

	通貨	比率
1	米ドル	96.4%
2	エジプトポンド	2.4%
3	コロンビアペソ	0.5%
4	ドミニカペソ	0.2%
5	ペルーソル	0.2%

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ピムコ・グローバル債券ファンド

(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

[ファンドの特色]

- 1 主として、日本を除く先進国および新興国の債券に幅広く分散投資を行ない、安定した収益の獲得をめざします。
- 2 PIMCOの運用力を活用し、収益の獲得をめざします。
- 3 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのコースがあります。

◎市場環境

【先進国債券】

当月の世界債券市場は、下落しました。米国債券市場は、米中通商協議の進展期待や好調な米企業決算、英国の合意なきEU（欧州連合）離脱の回避観測などがマイナス材料となったものの、FOMC（米連邦公開市場委員会）後の会見でFRB（米連邦準備制度理事会）のパウエル議長が当面の利上げを否定したことがプラス材料となり、月を通じてはほぼ横ばいでした。ユーロ圏債券市場は、軟調な一部ユーロ圏経済指標がプラス材料となったものの、米中貿易摩擦や英国の合意なきEU離脱を巡る懸念の後退などを背景に下落しました。英国債券市場は、英国とEUの離脱協定案が合意されたことや、離脱期限の延期が合意されたことなどから下落しました。なお、月末に英議会で12月12日の前倒し総選挙実施が可決されました。

【新興国債券】

当月の新興国債券市場は、下落しました。米中貿易協議の部分的合意の見通しが立ったことやシリア情勢が好転したことに加え、ブラジルやインド、ロシアなど複数のエマージング諸国で利下げが実施されたことなどを受けてスプレッドは縮小しましたが、米国債利回りが上昇したことで下落しました。国別の債券市場動向をみると、メキシコ、ウクライナ、スリランカなどが市場平均を上回った一方、レバノン、エクアドル、サウジアラビアなどが市場平均を下回るパフォーマンスとなりました。

【為替】

為替市場は、米中通商協議の進展期待や、英国の合意なきEU離脱を巡る懸念の後退などから、主要通貨が円に対して上昇しました。（円安米ドル高）（円安ユーロ高）

◎運用概況

当月の各ファンドのパフォーマンスは、「為替ヘッジあり」は下落、「為替ヘッジなし」は上昇しました。

◎今後の見通し

【先進国債券】

今後数四半期にわたり世界のGDP成長率はさらに減速すると見ており、2020年の実質（国内総生産）成長率は2%～2.5%と予想しています。ファンドの運用戦略に関しては、金利戦略では、ファンド全体でのデュレーションはベンチマーク対比で中立とし、国・地域・年限間の相対価値を重視して投資します（米国、ドイツ、スペイン、イタリアをオーバーウェイト、英国、日本をアンダーウェイト）。セクター戦略については、社債や資産担保証券のなかで、リスクを考慮しても魅力的と考えられる利回りを提供する銘柄に選択的に投資します。

【新興国債券】

インフレ圧力の落ち着きやバランスシートの健全化など、多くの新興国ではファンダメンタルズの改善が続いており、先進国と比べ新興国では相対的に高い経済成長が継続すると見ております。加えて、FRBがより緩和的な政策スタンスに転換し、米国金利や米ドルの上昇圧力が緩和したことも、新興国市場のサポート材料になると見ており、世界経済が減速するなかにおいても新興国には相対的に魅力度の高い投資機会が残されていると考えられます。ただし、個別国の政策面での不確実性などには引き続き注意が必要です。このような環境下、新興国債券への投資に際しては、通商政策が与える影響を見極め、新興国諸国間の選別投資が引き続き重要であると考えます。

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／債券
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2022年7月15日まで（2012年4月6日設定）
決算日	毎月17日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.3%（税抜3%）以内</u> ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
--------	---

《ご参考》

（金額指定で購入する場合）

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額（お支払いいただく金額）となるよう購入口数を計算します。

例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料（税込）をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。

※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

（口数指定で購入する場合）

例えば、基準価額10,000円のとときに、購入時手数料率3.3%（税込）で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。

購入金額＝（10,000円／1万口）×100万口＝100万円、購入時手数料＝購入金額（100万円）×3.3%（税込）＝33,000円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万3,000円をお支払いいただくこととなります。

換金手数料	ありません。
-------	--------

信託財産留保額	ありません。
---------	--------

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

運用管理費用 （信託報酬）	純資産総額に対し <u>年率1.364%（税抜1.24%）</u> が実質的な信託報酬となります。
------------------	---

その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。
------------	---

組入有望証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	ピムコジャパンリミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・ 公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- ・ 新興国の債券は、先進国の債券に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・ 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・ 新興国の債券は、先進国の債券に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・ 公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・ 新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。

為替変動リスク

◆為替ヘッジあり

- ・ 投資対象とする外国投資信託の組入資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

◆為替ヘッジなし

- ・ 投資対象とする外国投資信託の組入資産については、原則として為替ヘッジを行わないため、当該資産の通貨の対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・ 一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・ 投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・ 一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

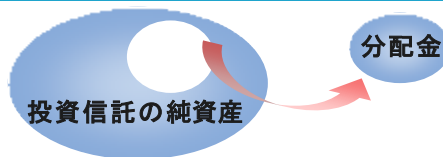
金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第611号	○		

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

【収益分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

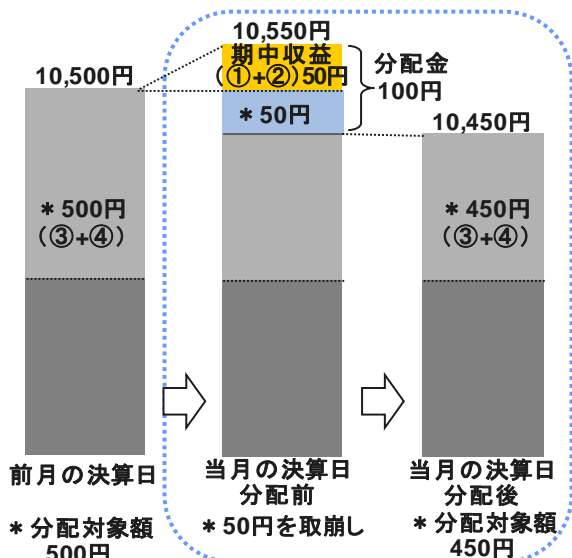
投資信託で分配金が支払われるイメージ



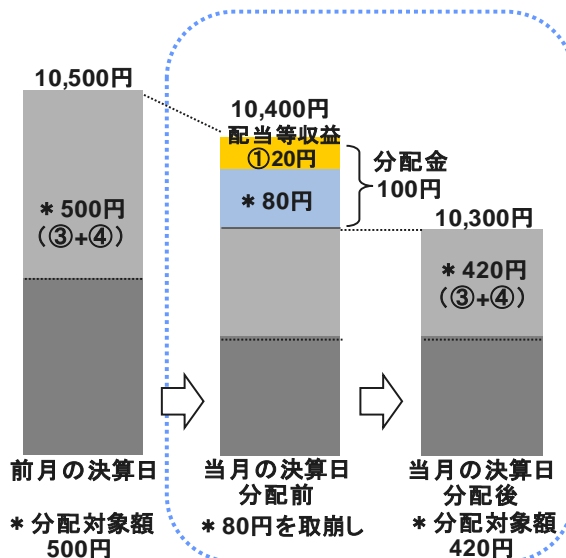
- 分配金は、計算期間中(前月の決算日翌日から当月の決算日まで)に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当月の決算日の基準価額は前月の決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前月決算から基準価額が上昇した場合



前月決算から基準価額が下落した場合

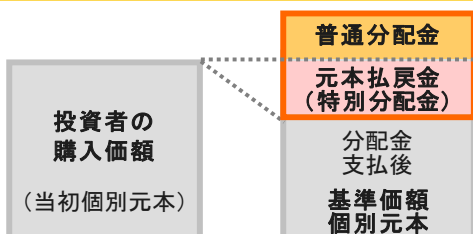


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

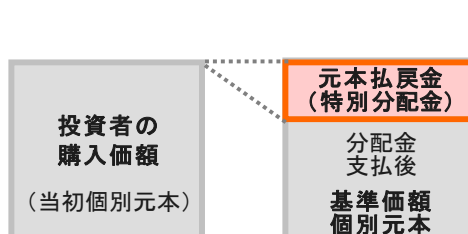
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。